



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 宮崎県金融経済懇談会における挨拶 —

2017年11月8日

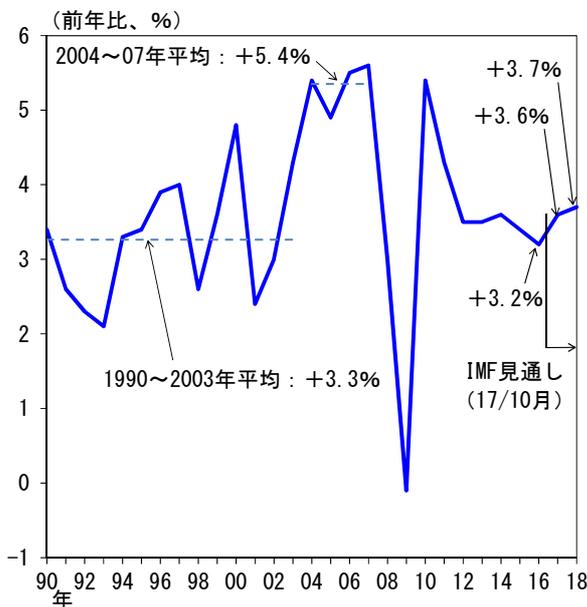
日本銀行 政策委員会審議委員

布野 幸利

図表1

IMFの世界経済見通し

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し (17/10月時点)

(前年比、%)

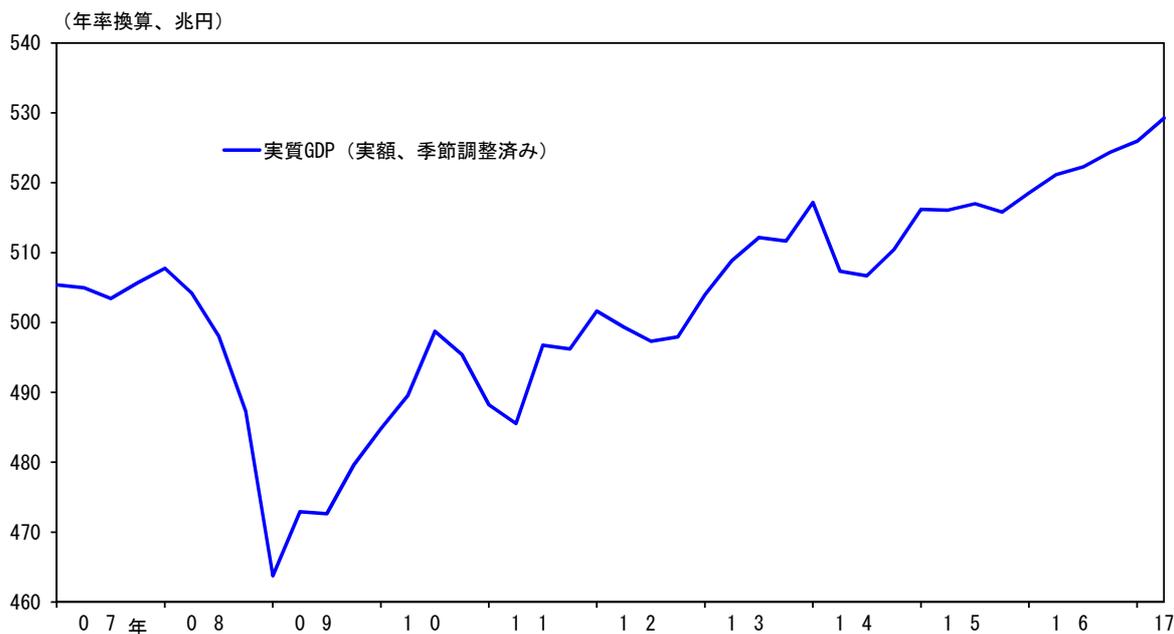
	2016年	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]
世界	3.2	3.6	3.7
先進国	1.7	2.2	2.0
米国	1.5	2.2	2.3
ユーロエリア	1.8	2.1	1.9
日本	1.0	1.5	0.7
新興国・途上国	4.3	4.6	4.9
中国	6.7	6.8	6.5
ASEAN5	4.9	5.2	5.2

(注) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(資料) IMF

図表2

実質GDP



(資料) 内閣府

図表3

展望レポートの経済・物価見通し (2017年10月)

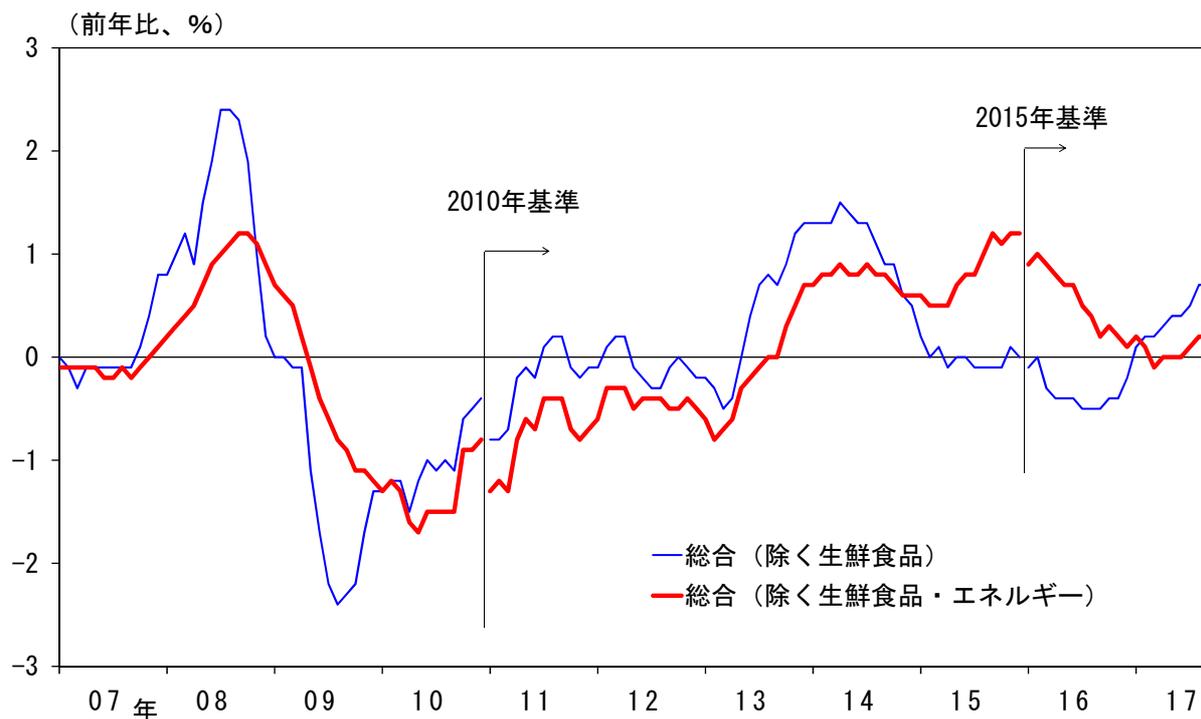
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は7月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
			消費税率引き上げの 影響を除くケース
2017年度	+1.9	+0.8	
	<+1.8>	<+1.1>	
2018年度	+1.4	+1.4	
	<+1.4>	<+1.5>	
2019年度	+0.7	+2.3	+1.8
	<+0.7>	<+2.3>	<+1.8>

(資料) 日本銀行

図表4

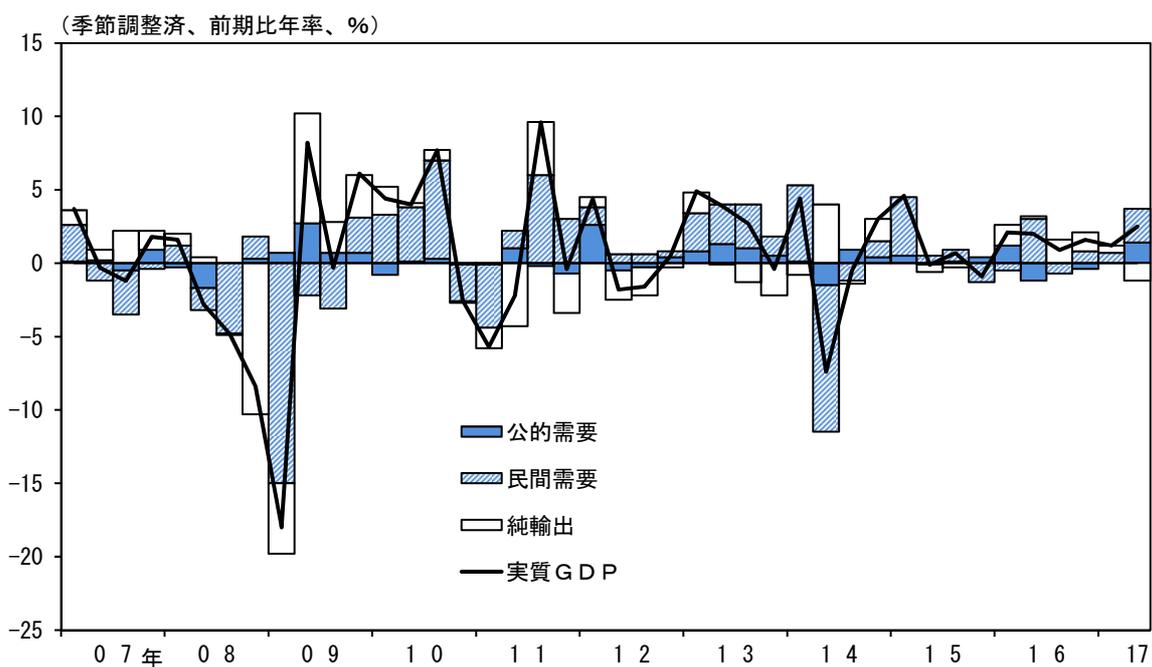
消費者物価



(注) 消費税調整済み。
(資料) 総務省

図表5

実質GDP



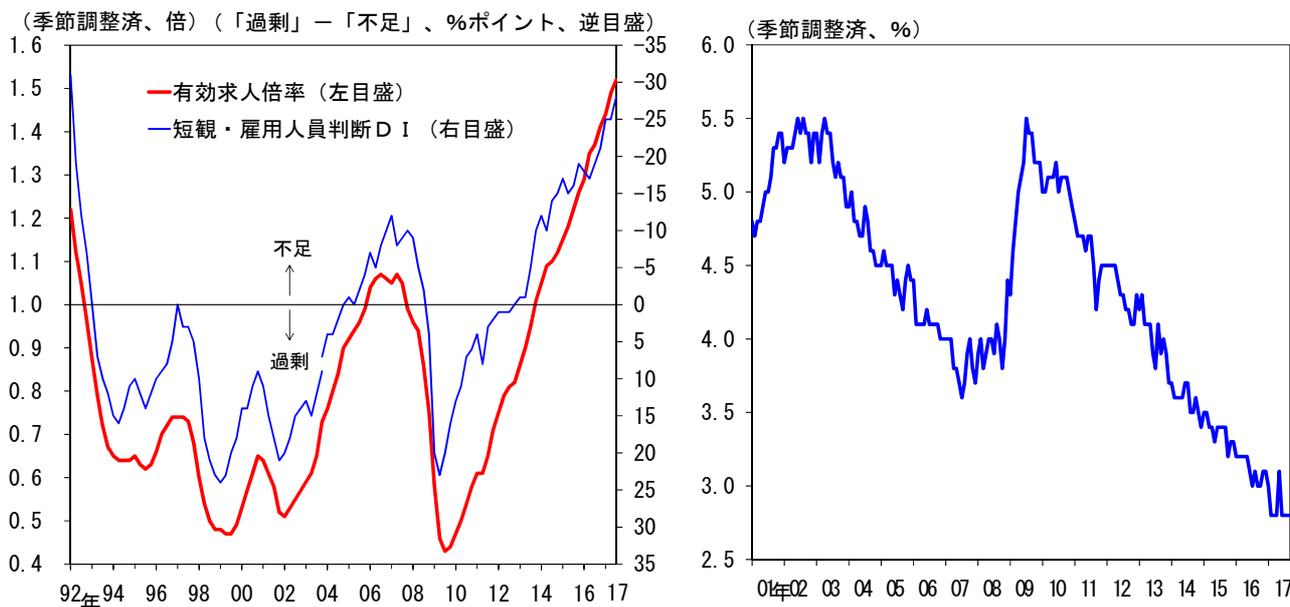
(資料) 内閣府

図表6

労働需給

有効求人倍率と雇用人員判断D I

失業率



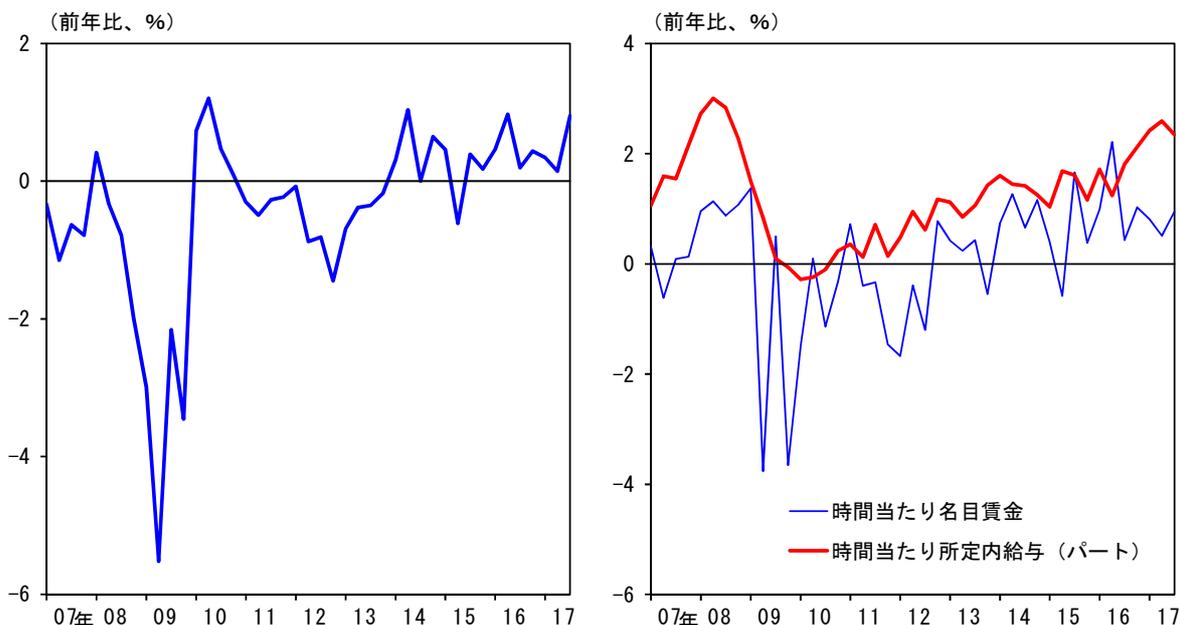
(注) 短観・雇用人員判断D I の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 (資料) 厚生労働省、日本銀行、総務省

図表7

賃金動向

一人当たり名目賃金

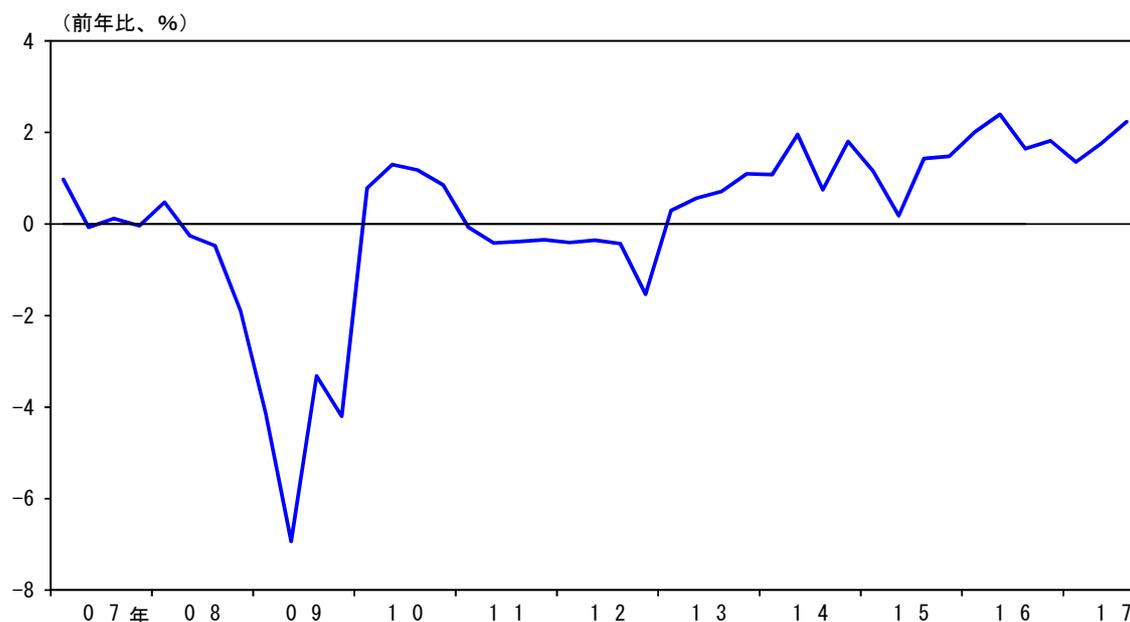
時間当たり名目賃金



(注) 各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。
 (資料) 厚生労働省

図表8

雇用者所得



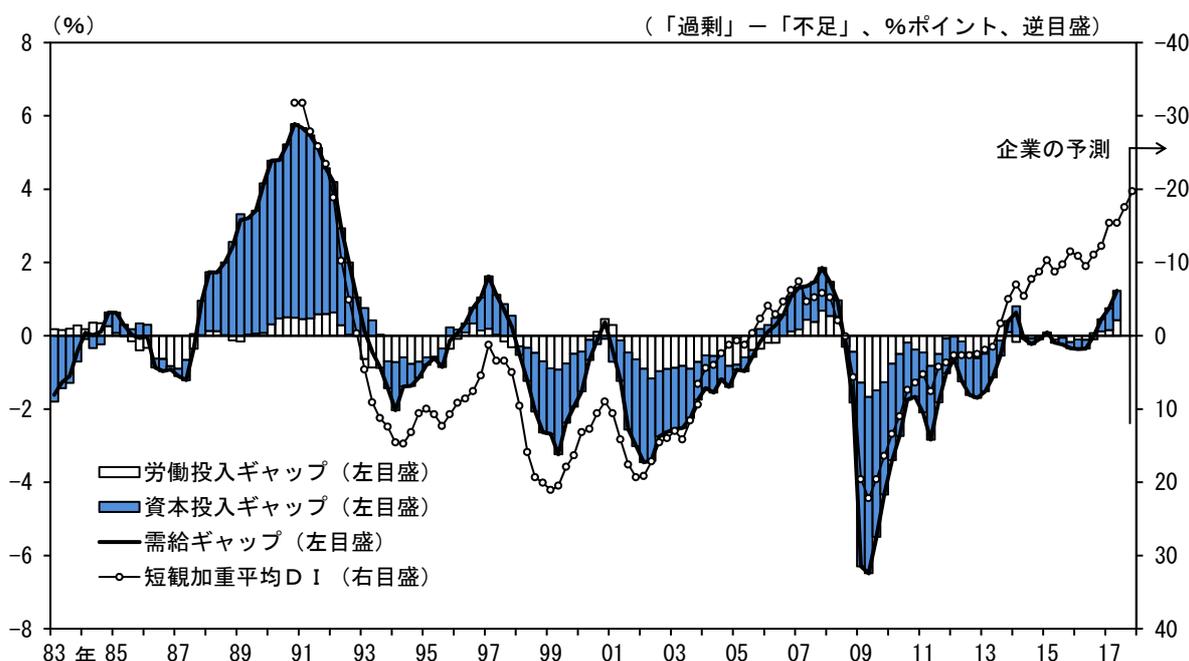
(注) 1. 各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。

2. 雇用者所得＝名目賃金（毎月勤労統計）×雇用者数（労働力調査）

(資料) 厚生労働省、総務省

図表9

需給ギャップ



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。

2. 短観加重平均D I（全産業全規模）は、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均して算出。

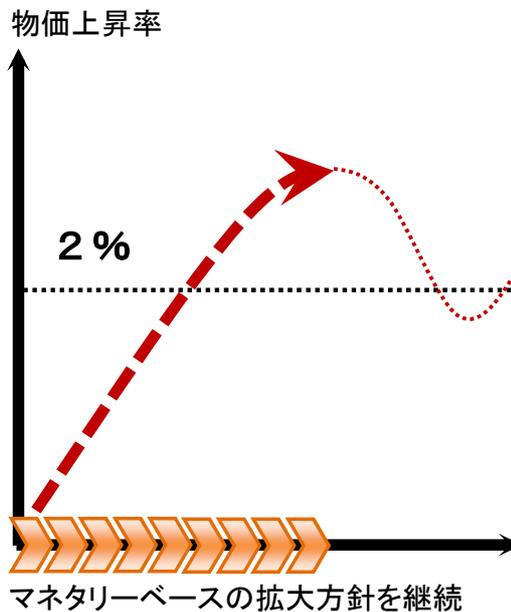
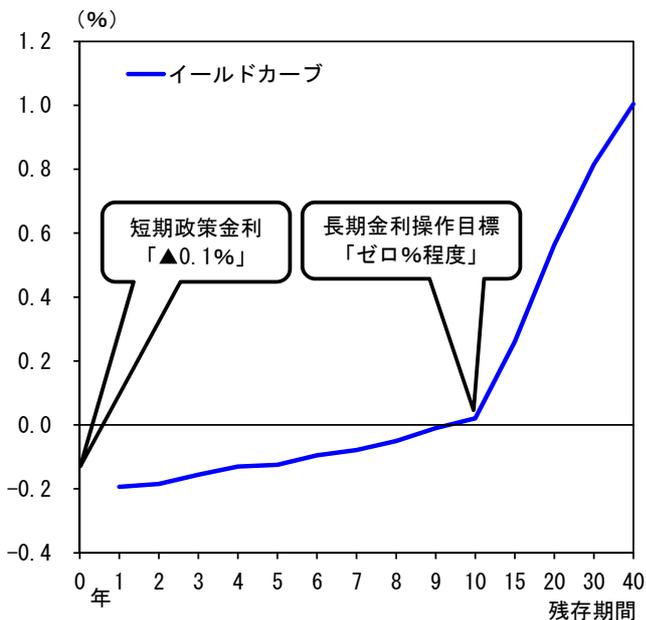
(資料) 日本銀行

図表10

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

イールドカーブ・コントロール

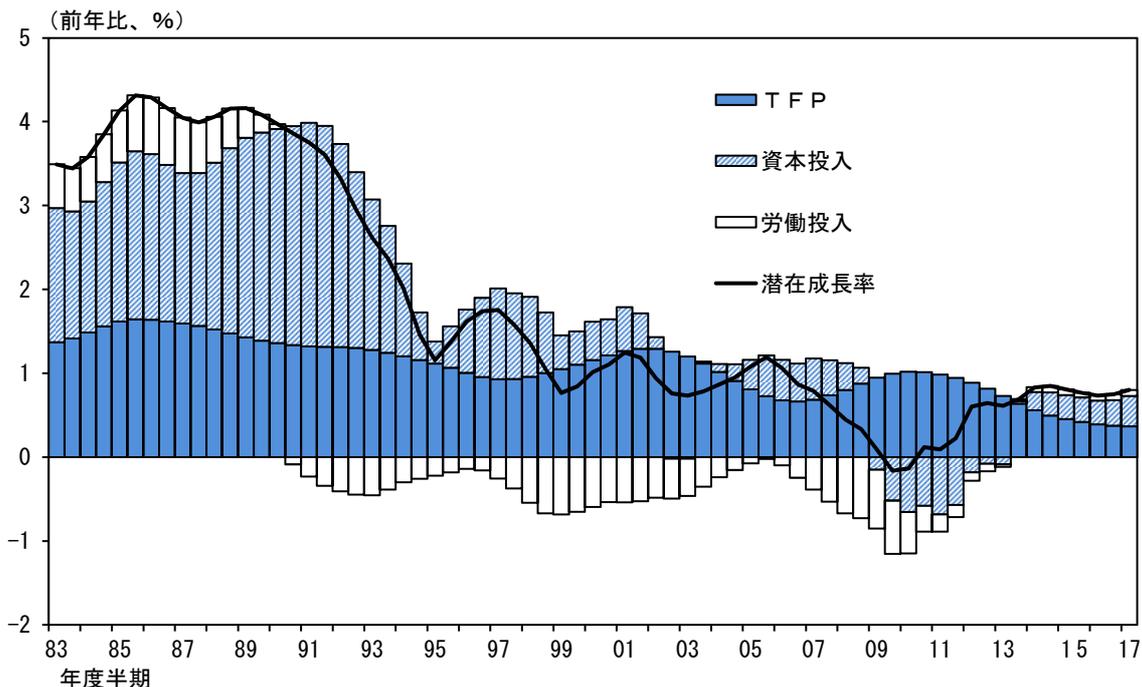
オーバーシュート型コミットメント



(資料) Bloomberg

図表11

潜在成長率



(注) 日本銀行スタッフによる推計値。

(資料) 日本銀行